



平成18年4月期

決算短信 (連結)

平成18年6月14日

上場会社名 株式会社飯田産業

上場取引所 東

コード番号 8880

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.iidasangyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森 和彦

株式会社飯田産業 取締役執行役員財務部長 氏名 石丸 郁子

TEL (0422) 36-8848

決算取締役会開催日 平成18年6月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年4月期の連結業績 (平成17年5月1日～平成18年4月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年4月期	108,519	6.5	7,990	△7.2	7,414	△8.1
17年4月期	101,938	△0.4	8,611	△23.4	8,066	△25.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年4月期	4,075	△6.6	129	98	—	—	14.3	8.5	6.8			
17年4月期	4,365	△24.3	139	22	—	—	17.1	11.8	7.9			

(注) ①持分法投資損益 18年4月期 一百万円 17年4月期 一百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 18年4月期 31,355,535株 17年4月期 31,355,540株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年4月期	100,693		30,076		29.9	959	21	
17年4月期	74,462		27,088		36.4	863	93	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年4月期 31,355,476株 17年4月期 31,355,540株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年4月期	△14,132		△3,807		17,427		17,031	
17年4月期	△2,603		△4,684		8,840		17,531	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 一社 持分法 (新規) 一社 (除外) 一社

2. 平成19年4月期の連結業績予想 (平成18年5月1日～平成19年4月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	50,707		4,198		2,201	
通期	134,017		12,051		6,385	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 203円63銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社である株式会社ファミリーライフサービス、パラダイスリゾート株式会社、株式会社イーストウッドカントリー倶楽部、株式会社飯田ホーム、Guam Resorts Inc. 及び株式会社ジャパンゴルフオンライン並びに関連会社である住宅新興事業協同組合により構成されております。事業内容における当社グループの位置付けは以下のとおりであります。

[不動産事業]

当社は、関東地方を中心に戸建分譲住宅及び分譲マンションの土地仕入及び設計施工販売、また注文住宅の工事請負及びリフォーム、不動産の賃貸等を行っております。

連結子会社であるパラダイスリゾート株式会社において、戸建分譲住宅及び分譲マンションの土地仕入及び販売、不動産の賃貸等を行っております。

同じく連結子会社である株式会社飯田ホームにおいて、京阪神地方を中心に戸建分譲住宅の土地仕入及び設計施工販売を行っております。

[リゾート事業]

パラダイスリゾート株式会社は、ゴルフ場施設等を連結子会社の株式会社イーストウッドカントリー倶楽部に賃貸し、株式会社イーストウッドカントリー倶楽部がゴルフ事業を行っております。

当社においては、スパ温泉施設等をパラダイスリゾート株式会社に賃貸し、パラダイスリゾート株式会社がスパ温泉事業を行っております。

また、パラダイスリゾート株式会社が出資している連結子会社のGuam Resorts Inc. は、ホテル業を行っております。

[その他事業]

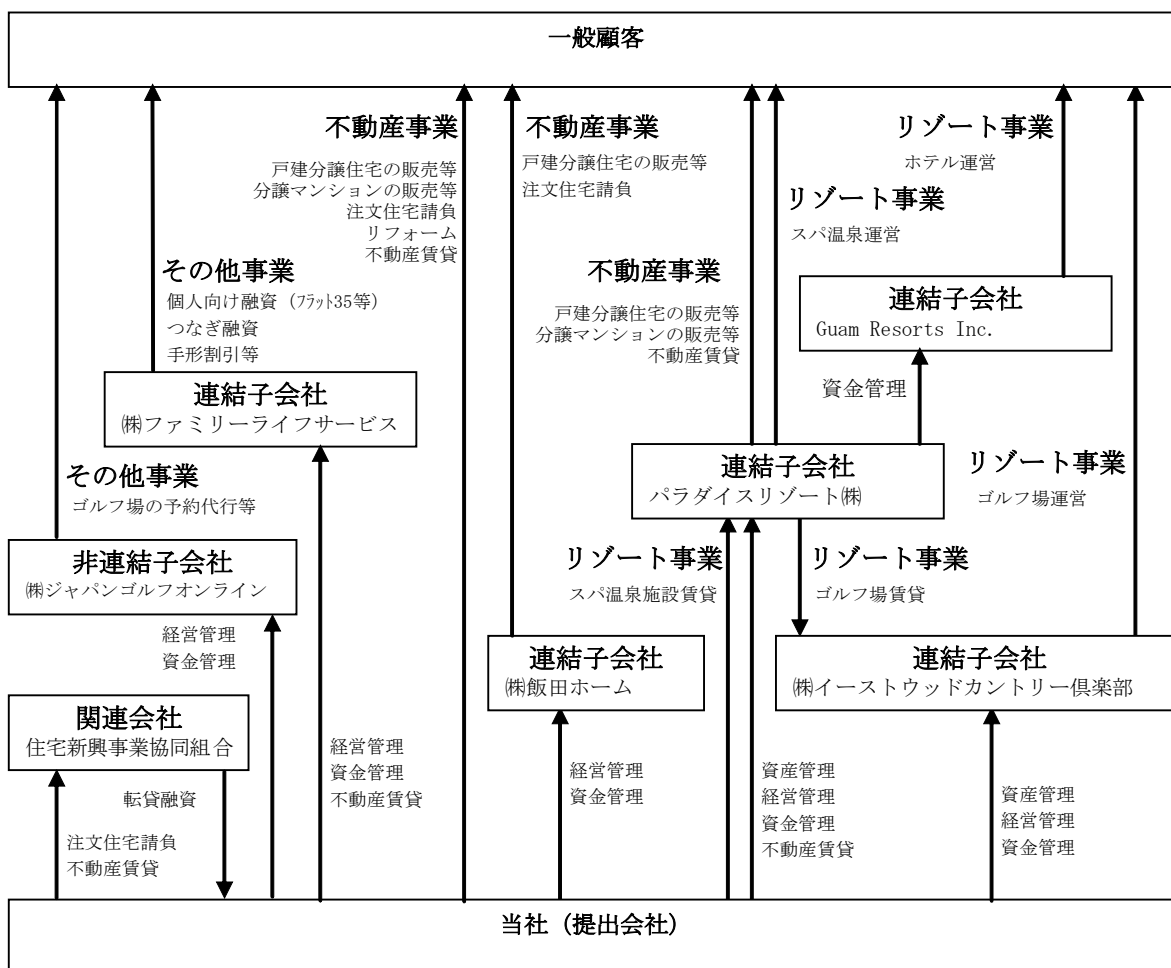
当社グループは、不動産事業に関連する事業の一環として、以下の事業を行っております。

株式会社ファミリーライフサービスは、主として当社の販売物件購入者への貸付、融資の斡旋及び保証並びに手形割引を行っております。

株式会社ジャパンゴルフオンラインは、主としてインターネットを利用したゴルフ場の予約代行を行っております。

当社は商工組合中央金庫から借入を行うにあたり、住宅新興事業協同組合から転貸融資を受けております。

事業系統図を示すと以下のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、昭和52年の創業以来一貫して、「他社差別化戦略」と「特化戦略」を実践してきており、不動産事業は当社グループを支える「大きく太い柱」となっております。

まず、「他社差別化戦略」に関しては、「より良質で安価な住宅を供給して社会に貢献する」という創業精神と「時代の変化をいち早く読んでいつでも対応できる企業を目指す」という経営方針を忠実に守り、常に他社よりも良質で安価な住宅を供給し、時代を先取りしたスピード経営を実践しております。

次に「特化戦略」については、マーケットを東京・神奈川・埼玉・千葉・栃木の首都圏を中心として更に深耕を進めるとともに、首都圏以外の地域に対しては100万商圏をターゲットに絞って展開し（近畿圏に対して連結子会社である株式会社飯田ホームを通じて展開するとともに、静岡県・茨城県における営業網を強化しております。）、分譲住宅事業、とりわけ戸建分譲住宅事業に特化して人・物・金の経営資源を集中的に投入し、地域密着のホームビルダーとして事業を拡大しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と考えております。

今後も配当政策を第一義と考え、一層の自己資本の充実に努め、配当性向20%をめどに株主への利益還元をはかる方針であります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図ると共に運転資金に充当し、事業活動の深耕に努めてまいります。

上記の基本方針に基づいて、中間配当は1株当たり20円とさせていただきます。また、期末配当金につきましては、1株当たり20円とさせていただきますことを予定しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

個人株主の増加、株式の流動性向上は重要な課題であり、投資単位の引き下げはその有効な対策の一つと考えております。当社は、株価水準の動向や株主の構成を考慮しつつ、投資単位の引き下げについて継続して検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値の向上及び企業体質の強化を図ることを目指しており、目標とする経営指標は次のとおりです。

目標とする経営指標	目標値	平成17年4月期	平成18年4月期
売上高経常利益率	10%以上	7.9%	6.8%
株主資本当期純利益率	20%以上	17.1%	14.3%
株主資本比率	50%以上	36.4%	29.9%

(5) 中長期的な経営戦略

当社は、平成17年4月期から中期経営計画（平成17年4月期から平成21年4月期までの5期）をスタートさせております。

この中期経営計画において、平成21年4月期には、売上高2,500億円、経常利益250億円を目標としてまいりましたが、社歴が長く経験豊富な人材の流出などの影響によって、中期経営計画の当初予定よりも新規店舗の展開が遅れ、店舗網を思うように拡充できなかったことから、平成21年4月期の連結業績目標を、売上高1,800億円、経常利益180億円に修正いたしました。

中期経営計画の戦略の柱は、以下のとおりです。

①分譲住宅事業の一層の業容拡大

戸建分譲住宅、分譲マンション事業の更なる業容拡大を目指します。

イ. 「独自の特長を持つトータルシステム」

当社は長年の経験を通じて、土地仕入から開発、設計、施工、販売、アフターケアまで一貫した自社住宅供給システムを創りあげました。

このシステムは、個々のプロセスが優れているだけでなく、それぞれのプロセスが相互に連携して「より良質で安価な住宅」の供給を可能にし、他社の追随を許しておりません。今後ともこの総合力の向上を目指してまいります。

ロ. 「技術研究開発力」

特許等の技術の保有が少ない建売住宅業界にあって、当社は特許を含む独自の技術を数多く保有しております。

当社が開発した I. D. S-III型工法は、住宅性能表示制度において、耐震性・耐風性・耐久性（劣化対策・維持管理対策）・ホルムアルデヒド発散対策で最高等級を取得するなど高品質・高性能を実現し、加えて、実働49日という工期短縮によって低コストを実現し、乾燥・集成材の使用と、大工の技能に左右されない均質的な施工によりアフタークレームの減少も達成しております。

開発が完了し現在供給されている I. D. S-V型工法は、I. D. S-III型工法のよさをそのままに、さらにライフスタイルや家族構成の変化等にあわせた間取変更の容易性・柔軟性を備えた「S I（スケルトンインフィル）住宅」対応の工法であります。

今後とも時代のニーズを先取りした商品の開発を行ってまいります。

ハ. 「豊富な資金と短期回収力」

有利な土地仕入交渉と資金の短期回転を実現しており、今後一層の向上を目指します。

ニ. 「地域に密着した店舗展開」

首都圏市場における当社の未開拓地域は、依然として多く残っております。また当社独自の特長を持つトータルシステムおよび技術・ノウハウに裏付けられた商品の優秀さによって、当社は強い競争力を備えており、当社は地域の顧客や不動産業者のニーズを的確にとらえた地元密着のホームビルダーとして、未開拓地域への積極的な店舗展開を通じて、営業基盤の更なる強化を達成してまいります。

②新規事業への展開

分譲住宅部門に加えて、当社事業の柱に育てていくことを目指して、新規事業としてリゾート事業及びリフォーム事業を推進してまいります。

[リゾート事業]

平成14年7月にリゾート事業の一環としてゴルフ事業をスタートさせましたが、平成16年12月にはリゾート事業の拡充を目指して、神奈川県江の島に「江の島アイランドスパ」を開業しました。さらに、連結子会社のパラダイスリゾート(株)が出資しているGuam Resorts Inc. が、ホテル業を行っております。

[リフォーム事業]

住宅の性能が向上し寿命が長くなっていくとともに、既存の住宅だけでなく、今後は維持管理の重要性が増してまいります。当社は、不動産事業の一環として住宅の維持管理・ライフサイクルにあった管理サービスシステムの構築を目指して、東京都東小金井にリフォームセンターを常設し、リフォーム事業を当社の事業の柱の一つに育ててまいります。

③各事業間のシナジー効果の発揮

不動産事業をはじめとする各事業の収益力の更なる強化とともに、各事業の展開にあたって、各事業間のシナジー効果を最大限に引き出すことを目指してまいります。

(6) 対処すべき課題

[不動産事業]

第一に、住宅性能表示制度の積極的な全棟導入など、住宅の品質の絶え間ない向上を目指して技術研究・開発を更に進める努力とともに、土地仕入力の一層の強化、資金回転効率の一層の向上等に努めてお求め安いお手ごろな価格設定を行って、皆様に安心していただける「より良質で安価な住宅」を供給してまいります。

第二に、エコロジー・省エネルギーなど自然環境へのやさしさの追求も大切です。省エネルギー性・二酸化炭素固定性能に優れた「自然環境に優しい木造住宅」の良さを最大限に生かして、エコロジー・省エネルギーに優れた住宅の供給を目指します。

第三に、住宅の性能が向上し、寿命が長くなっていくとともに、住宅の維持管理・ライフサイクルにあった管理の必要性が今まで以上に増加してきます。当社は、リフォームなど住宅の維持管理・ライフサイクルにあった管理サービスシステムの構築を目指してまいります。

[リゾート事業]

当社グループは、より豊かな暮らしを支える快適な住まいづくりとともに、より豊かなライフステージの演出を提供する目的でリゾート事業を開始しており、今後ますますの伸展を図っていく所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当期の概況

経済環境は、増税をはじめとする財政改革論議、量的緩和政策解除後のゼロ金利解除に関する論議や原油価格の高騰など不安定な部分もあるものの、好調な輸出や民間設備投資の増加などを背景にして企業収益の改善が進むなど、企業部門が引き続き堅調に推移する中で雇用環境や所得環境も好転し、個人消費も改善傾向にあり、株価も堅調に推移するなど、デフレ克服の期待が高まり、おおむね改善の方向にありました。

不動産業界におきましても、同様に推移するものと予測しておりましたが、マンションの「耐震強度偽装事件」の発生は戸建分譲住宅業界には直接の関係はないものの、若干の間接的な影響を与えるなど予想外の部分もありました。

当期の当社グループの連結業績は、売上高は108,519百万円となり前期より6.5%増加し、経常利益は7,414百万円となり前期より8.1%減少しました。当期純利益は4,075百万円となり前期から6.6%の減少となりました。

連結	売上高	経常利益	当期純利益
当期 (平成18年4月期)	108,519百万円	7,414百万円	4,075百万円
前期 (平成17年4月期)	101,938百万円	8,066百万円	4,365百万円
増加率 %	6.5%	△8.1%	△6.6%
業績予想 (平成18年5月2日付)	108,600百万円	7,360百万円	4,460百万円
対業績予想増加率 %	0.0%	0.7%	△8.6%

事業毎の業績の概況は次の通りであります。

[不動産事業]

当社の主たる事業である不動産業界においては、地価が下げ止まるか上昇に転じる地域も出てきたものの、低金利環境は全体としては継続し、住宅取得優遇税制も延長される中、より購入しやすい郊外地域において、特に団塊ジュニア層の住宅取得需要が強く喚起され、引き続き新規参入も多く競争も盛んになったことから、新設住宅着工戸数は、平成17年度（平成17年4月～平成18年3月）において約124万9千戸と前期比4.7%の増加となりました。しかしその一方で、特にマンションの「耐震強度偽装事件」などを契機にして、商品の品質面、環境面などに対する消費者の選択の目も一層厳しくなっております。

イ. 戸建分譲住宅事業

戸建分譲住宅については、良質で安価な用地の取得、工事原価の更なる圧縮・見直し等によるコストダウン、全棟住宅性能表示対応の実施、テレビコマーシャル等により住宅性能表示住宅の周知徹底を図り住宅選びのよい基準としての認識の向上を図るなど、他社差別化戦略をより一層強化して展開してまいりましたが、マンションの「耐震強度偽装事件」の間接的な影響を受け、また土地の仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁することができませんでした。

この結果当期においては、戸建分譲住宅事業の売上高は、前期より6.7%増加し96,531百万円となりました。

ロ. 分譲マンション事業

当社は分譲マンション事業については、建売住宅との棲み分けを行い、ターゲットとしては、1次取得者層、特に「建売住宅は無理だが持家志向の若年層」を対象として、「将来の建売住宅顧客」として位置付けております。

分譲マンションの企画にあたっては、優良・安価な用地厳選、建築コストダウンの徹底を図っており、分譲マンションの供給量は、年によって違いがあります。

分譲マンション事業の当期の売上高は、マンションの「耐震強度偽装事件」の影響もあり、前期より6.8%減少し9,116百万円となりました。

ハ. その他

その他の不動産事業の当期の売上高については、請負工事は523百万円、不動産賃貸は270百万円、その他不動産収入は250百万円となりました。

[リゾート事業]

リゾート事業の当期の売上高は、1,634百万円となりました。

[その他事業]

その他事業の当期の売上高は、192百万円となりました。

②来期の業績の見通し

経済環境は、テロ・原油価格をはじめとした国際情勢の不安な動向に加えて、国内においてはインフレへの転換による生産資材や消費者物価の上昇、金利の上昇など不透明部分も見込まれるものの、全体としては、企業の設備投資が堅調に推移し、輸出も好調な海外経済に支えられて拡大し、雇用環境・所得環境も持続的に改善し、個人消費も着実に増加して、政府によるデフレ脱却宣言・ゼロ金利解除が見込まれるものと判断します。

不動産事業においては、土地の仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁することが可能になると予測し、住宅性能表示対応住宅の積極的な展開、耐震性能の積極的なアピール、コスト対策等の他社差別化戦略を一層遂行してまいります。

来期の通期の連結業績の見通しについては、売上高1,340億円、経常利益120億円、当期純利益63億円を予想しております。

(注) なお、通期の業績見通しについては、その達成に向けて全力を尽くしてまいりますのは当然のことではありますが、予期しない経済環境の変化などの様々な外部要因により、変動する可能性があります。

(2) 財政状態

当期末における総資産は、前期末と比較して26,230百万円増加し、100,693百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により使用された資金14,132百万円、投資活動により使用された資金3,807百万円、財務活動により得られた資金17,427百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と比較して500百万円減少し、17,031百万円となりました。

当期におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用された資金は、前期と比較して11,529百万円増加し、14,132百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の減少、商業手形、営業貸付金及び営業未収金並びたな卸資産が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、前期と比較して877百万円減少し、3,807百万円となりました。これは主に新本社ビルの建設に伴う有形固定資産の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、前期と比較して8,586百万円増加し、17,427百万円となりました。これは主に不動産事業における短期借入金及び長期借入金の増加によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成17年4月期	平成18年4月期
自己資本比率 (%)	36.4	29.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.2	62.1
債務償還年数 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

※株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成17年4月期及び平成18年4月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

当社グループの主要な事業である不動産事業は、顧客の需要動向の影響を受けやすいといえます。

顧客の需要は、景気動向・金利動向・地価動向・税制の動向等に左右されやすく、所得の減少・雇用の不安・金利の上昇・住宅減税措置の縮小・公的融資額の縮小・法的規制の強化等が発生した場合には、顧客の住宅購入意欲が衰え、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月30日)		当連結会計年度 (平成18年4月30日)		増 減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		19,354,722		18,869,667		△485,054	
2. 売掛金		14,395		95,878		81,483	
3. 商業手形		838,398		1,155,255		316,857	
4. 営業貸付金及び営業未収金		311,563		1,872,792		1,561,229	
5. たな卸資産	※1	35,466,367		53,999,245		18,532,878	
6. 繰延税金資産		134,064		143,857		9,793	
7. その他		986,604		1,448,729		462,125	
流動資産合計		57,106,115	76.7	77,585,426	77.1	20,479,311	
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び構築物	※1	6,661,413		10,842,066		4,180,653	
(2) 機械装置及び運搬具		261,358		87,459		△173,899	
(3) 土地	※1	6,630,413		8,627,974		1,997,560	
(4) 建設仮勘定		864,958		122,240		△742,718	
(5) その他		1,095,400		1,207,406		112,005	
有形固定資産合計		15,513,545	20.8	20,887,146	20.7	5,373,601	
2. 無形固定資産		333,261	0.5	281,800	0.3	△51,461	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	836,534		1,192,985		356,450	
(2) 繰延税金資産		254,514		266,596		12,082	
(3) その他	※3	456,099		516,339		60,239	
貸倒引当金		△37,865		△37,255		610	
投資その他の資産合計		1,509,283	2.0	1,938,666	1.9	429,382	
固定資産合計		17,356,091	23.3	23,107,614	22.9	5,751,523	
資産合計		74,462,206	100.0	100,693,040	100.0	26,230,834	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月30日)		当連結会計年度 (平成18年4月30日)		増 減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形、買掛金 及び営業未払金		12,779,493		13,799,204		1,019,710	
2. 短期借入金	※1 ※4	22,386,992		35,948,756		13,561,764	
3. 1年内償還予定社 債		150,000		300,000		150,000	
4. 未払法人税等		1,036,379		2,145,920		1,109,541	
5. その他		1,678,354		1,840,978		162,624	
流動負債合計		38,031,219	51.1	54,034,860	53.6	16,003,640	
II 固定負債							
1. 社債		2,850,000		2,550,000		△300,000	
2. 長期借入金	※1	5,396,086		10,698,004		5,301,918	
3. 退職給付引当金		311,200		332,672		21,472	
4. 役員退職引当金		577,400		607,100		29,700	
5. 繰延税金負債		—		380,539		380,539	
6. 連結調整勘定		—		257,728		257,728	
7. その他		52,823		44,594		△8,228	
固定負債合計		9,187,509	12.3	14,870,640	14.8	5,683,130	
負債合計		47,218,729	63.4	68,905,500	68.4	21,686,770	
(少数株主持分)							
少数株主持分		154,594	0.2	1,711,149	1.7	1,556,554	
(資本の部)							
I 資本金	※5	1,130,500	1.5	1,130,500	1.1	—	
II 資本剰余金		872,668	1.2	872,668	0.9	—	
III 利益剰余金		24,868,246	33.4	27,689,620	27.5	2,821,373	
IV その他有価証券評価 差額金		217,941	0.3	255,085	0.3	37,144	
V 為替換算調整勘定		—	—	129,112	0.1	129,112	
VI 自己株式	※6	△474	△0.0	△595	△0.0	△121	
資本合計		27,088,881	36.4	30,076,390	29.9	2,987,508	
負債、少数株主 持分及び資本合 計		74,462,206	100.0	100,693,040	100.0	26,230,834	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		増 減			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)			
I 売上高			101,938,126	100.0		108,519,431	100.0		6,581,305
II 売上原価			84,497,313	82.9		90,138,081	83.1		5,640,768
売上総利益			17,440,812	17.1		18,381,349	16.9		940,537
III 販売費及び一般管理 費	※1 ※2		8,829,214	8.7		10,390,455	9.6		1,561,240
営業利益			8,611,598	8.4		7,990,894	7.3		△620,703
IV 営業外収益									
1. 受取利息		793			1,156			363	
2. 受取配当金		15,306			18,841			3,534	
3. 連結調整勘定償却		—			13,564			13,564	
4. その他		22,562	38,662	0.0	28,474	62,036	0.1	5,911	23,374
V 営業外費用									
1. 支払利息		451,848			364,504			△87,344	
2. 社債利息		3,254			39,480			36,225	
3. 融資手数料		25,000			201,900			176,900	
4. 社債発行費		80,050			—			△80,050	
5. その他		23,538	583,692	0.5	32,791	638,675	0.6	9,252	54,983
経常利益			8,066,568	7.9		7,414,255	6.8		△652,312
税金等調整前当 期純利益			8,066,568	7.9		7,414,255	6.8		△652,312
法人税、住民税 及び事業税		3,481,606			3,479,880			△1,725	
法人税等調整額		219,620	3,701,226	3.6	△47,369	3,432,511	3.0	△266,989	△268,715
少数株主損失			—			93,851			93,851
当期純利益			4,365,341	4.3		4,075,595	3.8		△289,745

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		増 減	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			872,668		872,668		—
II 資本剰余金期末残高			872,668		872,668		—
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			21,783,072		24,868,246		3,085,174
II 利益剰余金増加高							
1. 当期純利益		4,365,341		4,075,595		△289,745	
2. 連結子会社増加に伴う 増加高		8,649	4,373,990	—	4,075,595	△8,649	△298,394
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		1,254,221		1,254,221		—	
2. 役員賞与		30,000		—		△30,000	
3. 持分変動差額		4,594	1,288,815	—	1,254,221	△4,594	△34,594
IV 利益剰余金期末残高			24,868,246		27,689,620		2,821,373

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自平成17年5月1日 至平成18年4月30日)	増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		8,066,568	7,414,255	△652,312
2. 減価償却費		345,516	577,674	232,158
3. 引当金の増加額		64,058	49,978	△14,079
4. 受取利息及び受取配当金		△16,099	△19,997	△3,898
5. 支払利息及び社債利息		455,103	403,984	△51,118
6. 売掛債権の増加額		△3,002	△12,225	△9,222
7. 商業手形の減少額(△増加額)		1,195,936	△316,857	△1,512,793
8. 営業貸付金及び営業未収金の減少額(△増加額)		75,353	△1,566,229	△1,641,582
9. たな卸資産の増加額		△7,894,594	△18,509,030	△10,614,436
10. 前渡金の増加額		△81,418	△65,277	16,141
11. 前払費用の増加額		—	△303,312	△303,312
12. 仕入債務の増加額		1,655,578	952,640	△702,938
13. 前受金の減少額(△増加額)		△158,912	131,705	290,617
14. その他		△249,962	△116,819	133,142
小計		3,454,124	△11,379,509	△14,833,634
15. 利息及び配当金の受取額		16,012	20,388	4,375
16. 利息の支払額		△415,499	△427,578	△12,079
17. 法人税等の支払額		△5,657,924	△2,346,148	3,311,776
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,603,287	△14,132,848	△11,529,561
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金及び定期積金の預入による支出		△1,545,121	△1,830,626	△285,505
2. 定期預金及び定期積金の払戻による収入		1,647,839	1,815,610	167,771
3. 投資有価証券の取得による支出		△27,022	△293,752	△266,729
4. 有形固定資産の取得による支出		△4,560,052	△2,398,028	2,162,023
5. 有形固定資産の売却による収入		3,851	152,743	148,891
6. 無形固定資産の取得による支出		△151,390	△11,849	139,541
7. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	△1,213,758	△1,213,758
8. その他		△52,789	△27,476	25,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,684,686	△3,807,137	877,548
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額		5,550,000	12,970,727	7,420,727
2. 長期借入れによる収入		2,700,000	6,329,988	3,629,988
3. 長期借入金の返済による支出		△1,225,232	△468,992	756,240
4. 社債の発行による収入		2,919,950	—	△2,919,950
5. 社債の償還による支出		—	△150,000	△150,000
6. 少数株主への株式の発行による収入		150,000	—	△150,000
7. 自己株式取得による支出		—	△121	△121
8. 配当金の支払額		△1,254,221	△1,254,221	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,840,496	17,427,381	8,586,884
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	12,437	12,437
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		1,552,522	△500,168	△2,052,690
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,976,460	17,531,611	1,555,151
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		2,628	—	△2,628
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	17,531,611	17,031,443	△500,168

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 …………… 4社 連結子会社の名称 ㈱イーストウッドカントリー倶楽部 パラダイスリゾート㈱ ㈱ファミリーライフサービス ㈱飯田ホーム</p> <p>上記のうち、前連結会計年度において非連結子会社でありました㈱ファミリーライフサービスは、重要性が増したため、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、㈱飯田ホームは、当連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 …………… 1社 非連結子会社の名称 ㈱ジャパングルフオンライン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 …………… 5社 連結子会社の名称 ㈱イーストウッドカントリー倶楽部 パラダイスリゾート㈱ ㈱ファミリーライフサービス ㈱飯田ホーム Guam Resorts Inc.</p> <p>上記のうち、Guam Resorts Inc. は、当連結会計年度において、株式取得により連結子会社となり、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 …………… 1社 非連結子会社の名称 ㈱ジャパングルフオンライン (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(㈱ジャパングルフオンライン)及び関連会社(住宅新興事業協同組合)は、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、平成17年6月1日に連結子会社となったGuam Resorts Inc. は決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当連結会計年度における会計期間は平成17年6月1日から平成18年3月31日までの10ヶ月間となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うものとしております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び「江の島アイランドスパ」の機械装置及び器具備品については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）の定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 以下を除き定率法によっております。 i) 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く） ii) 「江の島アイランドスパ」の機械装置及び器具備品 iii) Guam Resorts Inc. の有形固定資産 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 —</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 通貨オプション (ヘッジ対象) 借入金の利息 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 ① 税抜方式によっております。 ② 控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っており、それ以外は発生年度の期間費用としております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を満たしている場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、金額が僅少なために発生年度に全額償却しております。	連結調整勘定の償却については、金額が僅少なものを除き、発生年度より20年以内で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
	当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前払費用の増加額」は18,422千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割54,781千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年4月30日)	当連結会計年度 (平成18年4月30日)																										
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">407,121千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,273,622</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,623,926</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,304,670</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されているたな卸資産が9,623,715千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,790,992千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,396,086</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,187,078</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行とのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約及びコミットメントライン契約による短期借入金残高が11,831,000千円あり、当該借入により取得した、たな卸資産13,123,965千円を当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。</p>	たな卸資産	407,121千円	建物及び構築物	5,273,622	土地	2,623,926	計	8,304,670	短期借入金	8,790,992千円	長期借入金	5,396,086	計	14,187,078	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,509,307千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,462,774</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,972,082</td> </tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されているたな卸資産が4,588,346千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,145,082千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,048,004</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,193,086</td> </tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行との貸出コミットメントライン契約により借入れた資金で取得したたな卸資産21,668,124千円については、当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。 当該資産に対する債務額は短期借入金20,996,000千円であります。</p>	建物及び構築物	5,509,307千円	土地	2,462,774	計	7,972,082	短期借入金	3,145,082千円	長期借入金	6,048,004	計	9,193,086
たな卸資産	407,121千円																										
建物及び構築物	5,273,622																										
土地	2,623,926																										
計	8,304,670																										
短期借入金	8,790,992千円																										
長期借入金	5,396,086																										
計	14,187,078																										
建物及び構築物	5,509,307千円																										
土地	2,462,774																										
計	7,972,082																										
短期借入金	3,145,082千円																										
長期借入金	6,048,004																										
計	9,193,086																										
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">3,676,774千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">4,562,245千円</p>																										
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産(出資金))</td> <td style="text-align: right;">102,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	25,000千円	その他(投資その他の資産(出資金))	102,000千円	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産(出資金))</td> <td style="text-align: right;">102,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	25,000千円	その他(投資その他の資産(出資金))	102,000千円																		
投資有価証券(株式)	25,000千円																										
その他(投資その他の資産(出資金))	102,000千円																										
投資有価証券(株式)	25,000千円																										
その他(投資その他の資産(出資金))	102,000千円																										
<p>※4 借入金に関し、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約10,000,000千円及びコミットメントライン契約5,000,000千円を締結しております。当期末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</td> <td style="text-align: right;">10,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン契約</td> <td style="text-align: right;">5,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,831,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,169,000</td> </tr> </table>	リボルビング・クレジット・ファシリティ契約	10,000,000千円	コミットメントライン契約	5,000,000	借入実行残高	11,831,000	借入未実行残高	3,169,000	<p>※4 借入金に関し、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントライン契約</td> <td style="text-align: right;">33,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">27,974,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,026,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントライン契約	33,000,000千円	借入実行残高	27,974,000	借入未実行残高	5,026,000												
リボルビング・クレジット・ファシリティ契約	10,000,000千円																										
コミットメントライン契約	5,000,000																										
借入実行残高	11,831,000																										
借入未実行残高	3,169,000																										
貸出コミットメントライン契約	33,000,000千円																										
借入実行残高	27,974,000																										
借入未実行残高	5,026,000																										
<p>※5 連結会社の発行済株式数は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 31,356,000株</p>	<p>※5 連結会社の発行済株式数は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 31,356,000株</p>																										
<p>※6 連結会社が保有する自己株式の数は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 460株</p>	<p>※6 連結会社が保有する自己株式の数は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 524株</p>																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 72,413千円	※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費に含まれる研究開発費 70,816千円
※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,461,880千円 従業員給料手当 1,607,407 支払手数料 1,542,815 租税公課 592,203 退職給付引当金繰入額 33,424 役員退職引当金繰入額 31,400	※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,689,977千円 従業員給料手当 1,985,702 支払手数料 1,745,604 租税公課 705,294 退職給付引当金繰入額 28,071 役員退職引当金繰入額 29,700

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年4月30日現在) 現金及び預金 19,354,722千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,823,110 現金及び現金同等物 <u>17,531,611</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在) 現金及び預金 18,869,667千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,838,223 現金及び現金同等物 <u>17,031,443</u> ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにGuam Resorts Inc. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 133,750千円 固定資産 3,396,048 連結調整勘定 Δ 271,293 流動負債 Δ 133,750 固定負債 Δ 353,461 少数株主持分 Δ 1,521,293 新規連結子会社株式の取得価額 1,250,000 新規連結子会社の現金及び現金同等物 Δ 36,241 差引: 新規連結子会社取得による支出 1,213,758

① リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)				当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及 び運搬具	その他	合計		機械装置及 び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	220,730千円	33,276千円	254,006千円	取得価額相当額	220,360千円	22,044千円	242,404千円
減価償却累計額相当額	50,061	17,803	67,864	減価償却累計額相当額	49,865	12,989	62,854
期末残高相当額	170,669	15,472	186,141	期末残高相当額	170,495	9,054	179,549
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			33,834千円	1年内			37,250千円
1年超			152,307	1年超			142,299
合計			186,141	合計			179,549
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			38,396千円	支払リース料			35,102千円
減価償却費相当額			38,396	減価償却費相当額			35,102
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

② 有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		前連結会計年度（平成17年4月30日）			当連結会計年度（平成18年4月30日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	126,993	494,516	367,523	120,332	610,117	489,784
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	126,993	494,516	367,523	120,332	610,117	489,784
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	300,513	240,890	△59,623
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	300,513	240,890	△59,623
合計		126,993	494,516	367,523	420,845	851,007	430,161

(注) 減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度（平成17年4月30日）	当連結会計年度（平成18年4月30日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	317,018	316,978

③ デリバティブ取引

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、外貨建取引等の自国通貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、通貨オプション取引を行っております。また、変動金利の借入金の金利変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ 通貨オプション ヘッジ対象…借入金の利息 外貨建予定取引</p> <p>② ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替相場変動リスク及び金利変動リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を利用する方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨オプションについては為替相場の変動リスクを有し、金利スワップについては市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、信用度の高い金融機関のみを相手として取引を行っており、取引先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは極めて低いと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 社内規程に従い、取締役執行役員財務部長及び財務部財務担当者が上記リスクを管理しており、取締役会へも取引の都度及び定期的に報告することでリスク管理に万全を期しております。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、変動金利の借入金の金利変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を満たしている場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利変動リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を利用する方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップについては市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、信用度の高い金融機関のみを相手として取引を行っており、取引先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは極めて低いと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年 4月30日現在）

該当事項はありません。

なお、通貨オプション及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成18年 4月30日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

④ 退職給付

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年4月30日)	当連結会計年度 (平成18年4月30日)
(1) 退職給付債務	△265,073 千円	△303,174 千円
(2) 未認識数理計算上の差異	△24,969	△20,431
(3) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△21,158	△9,067
退職給付引当金(1) + (2) + (3)	△311,200	△332,672

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
(1) 勤務費用	51,672 千円	60,396 千円
(2) 利息費用	4,739	5,301
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△128	△10,954
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△12,090	△12,090
退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	44,192	42,653

連結財務諸表提出会社は、中小企業退職金共済事業団に加入しており、支払掛金660千円は退職給付費用として処理しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年4月30日)	当連結会計年度 (平成18年4月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(2) 割引率	2.00%	同 左
(3) 過去勤務債務の処理年数	3年 発生時の従業員の平均残 存勤続期間以内の一定の 年数の定額法により費用 処理しております。	同 左 同 左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	3年 各連結会計年度の発 生時の従業員の平均 残存勤続期間以内の 一定の年数の定額法 により按分した額を、 それぞれ発生の翌連 結会計年度から費用 処理しております。	同 左 同 左

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年4月30日)	当連結会計年度 (平成18年4月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 48,654千円</p> <p>未払費用否認額 77,630</p> <p>その他 17,767</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 144,052</p> <p>評価性引当金 <u>△9,988</u></p> <p>繰延税金資産合計 134,064</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>134,064</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 125,163</p> <p>役員退職引当金 228,978</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 10,883</p> <p>投資有価証券評価損否認 12,326</p> <p>会員権評価損否認 25,583</p> <p>減価償却超過額 1,291,858</p> <p>固定資産評価損否認 4,273,241</p> <p>繰越欠損金 2,477,000</p> <p>その他 11,768</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 8,456,804</p> <p>評価性引当金 <u>△8,046,041</u></p> <p>繰延税金資産合計 410,762</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 △6,665</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△149,582</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△156,247</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>254,514千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 143,550千円</p> <p>未払費用否認額 61,157</p> <p>その他 14,962</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 219,669</p> <p>評価性引当金 <u>△7,321</u></p> <p>繰延税金資産合計 212,348</p> <p>繰延税金負債</p> <p>仮払労働保険料認定損 <u>△68,492</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△68,492</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>143,857</u></p> <p>(2) 固定資産及び固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 135,397</p> <p>役員退職引当金 247,089</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 6,706</p> <p>投資有価証券評価損否認 12,326</p> <p>会員権評価損否認 25,583</p> <p>減価償却超過額 1,229,158</p> <p>固定資産評価損否認 5,242,603</p> <p>繰越欠損金 2,745,679</p> <p>その他 76,827</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 9,721,372</p> <p>評価性引当金 <u>△9,275,575</u></p> <p>繰延税金資産合計 445,797</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 △4,124</p> <p>土地評価差額金 △380,539</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△175,075</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△559,740</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△113,942千円</u></p> <p>繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産-繰延税金資産 143,857千円</p> <p>固定資産-繰延税金資産 266,596</p> <p>固定負債-繰延税金負債 380,539</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>同族会社の留保金課税 2.3</p> <p>住民税均等割 0.2</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>評価性引当金 2.4</p> <p>その他 <u>△0.1</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.9%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>同族会社の留保金課税 2.6</p> <p>住民税均等割 0.3</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5</p> <p>評価性引当金 2.0</p> <p>その他 <u>0.4</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.5%</u></p>

⑥ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日）

	不動産事業 (千円)	リゾート 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	101,435,646	431,054	71,425	101,938,126	—	101,938,126
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,054	17,651	—	19,705	(19,705)	—
計	101,437,700	448,705	71,425	101,957,831	(19,705)	101,938,126
営業費用	92,423,530	894,525	28,176	93,346,233	(19,705)	93,326,527
営業利益（△損失）	9,014,169	△445,820	43,248	8,611,598	—	8,611,598
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	62,728,719	7,256,425	1,246,866	71,232,011	3,230,195	74,462,206
減価償却費	228,796	116,173	546	345,516	—	345,516
資本的支出	779,469	3,976,244	4,599	4,760,314	—	4,760,314

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

不動産事業：戸建分譲住宅及び分譲マンションの土地仕入及び設計施工販売、また注文住宅びリフォームの工事請負、不動産の賃貸等

リゾート事業：ゴルフ場運営、スパ温泉施設運営

その他事業：貸金業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,230,195千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

5. 従来、事業の種類別セグメント情報について、全セグメントの売上高の合計、営業利益及びセグメント資産の金額の合計額に占める不動産事業の割合が、いずれも90%を超えていたため、記載を省略しておりましたが、当連結会計年度においてリゾート事業の重要性が増したため、当連結会計年度から開示しております。

当連結会計年度（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）

	不動産事業 (千円)	リゾート 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	106,692,379	1,634,451	192,600	108,519,431	—	108,519,431
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,038	12,410	—	22,449	(22,449)	—
計	106,702,418	1,646,861	192,600	108,541,880	(22,449)	108,519,431
営業費用	98,146,151	2,228,548	176,286	100,550,986	(22,449)	100,528,537
営業利益（△損失）	8,556,267	△581,687	16,314	7,990,894	—	7,990,894
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	82,796,886	11,204,523	3,296,718	97,298,128	3,394,912	100,693,040
減価償却費	237,989	336,626	3,058	577,674	—	577,674
資本的支出	1,803,525	590,809	15,542	2,409,877	—	2,409,877

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

不動産事業：戸建分譲住宅及び分譲マンションの土地仕入及び設計施工販売、また注文住宅ビリフォームの工事請負、不動産の賃貸等

リゾート事業：ゴルフ場運営、スパ温泉施設運営、ホテル運営

その他事業：貸金業他

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,607,909千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店について該当事項がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日）

海外売上高について該当事項がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人 主要株主	森 和彦	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 30.99	—	—	不動産賃借	751	前払費用	62
										投資その 他の資産	59
役員が議決権 の過半数を自 己の計算にお いて所有して いる会社	(有)フォレ スト (注) 2	東京都 武蔵野 市	88,880	資産管理	(被所有) 直接 16.96	役員1 名	不動産 賃借	不動産賃借	22,390	前払費用	1,959
								不動産礼金	—	前払費用	137
								不動産敷金	—	差入保証 金	9,420
役員の近親者 が議決権の過 半数を自己の 計算において 所有している 会社	森産業(株) (注) 3	東京都 小平市	10,000	土木工事 請負等	なし	なし	土地造 成工事 の発注	土地（販売 用）造成請 負工事	288,912	支払手形	29,770
										営業未払 金	65,779

(注) 1 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 当社代表取締役森和彦が議決権の過半数を有する会社であります。

3 当社代表取締役森和彦の近親者が議決権の過半数を有する会社であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 賃借料につきましては、近隣の地代を参考にして同等の価格によっております。

2 請負工事につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人 主要株主	森 和彦	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 30.97	—	—	不動産賃借	751	前払費用	62
										投資その 他の資産	59
役員が議決権 の過半数を自 己の計算にお いて所有して いる会社	(有)フォレ スト (注) 2	東京都 武蔵野 市	88,880	資産管理	(被所有) 直接 16.96	役員1 名	不動産 賃借	不動産賃借	23,240	前払費用	1,959
								不動産礼金 及び更新料	—	長期前払 費用	892
								不動産敷金	—	差入保証 金	9,420
役員の近親者 が議決権の過 半数を自己の 計算において 所有している 会社	森産業(株) (注) 3	東京都 小平市	10,000	土木工事 請負等	なし	なし	土地造 成工事 の発注	土地（販売 用）造成請 負工事	109,344	支払手形	12,140
										営業未払 金	20,257

(注) 1 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 当社代表取締役森和彦が議決権の過半数を有する会社であります。

3 当社代表取締役森和彦の近親者が議決権の過半数を有する会社であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 賃借料につきましては、近隣の地代を参考にして同等の価格によっております。

2 請負工事につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
1株当たり純資産額	863円93銭	1株当たり純資産額	959円21銭
1株当たり当期純利益	139円22銭	1株当たり当期純利益	129円98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
当期純利益(千円)	4,365,341	4,075,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,365,341	4,075,595
普通株式の期中平均株式数(株)	31,355,540	31,355,535

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																																								
<p>連結子会社であるパラダイスリゾート株式会社が平成17年5月16日付にて、下記の会社の株式の50%を取得する株式譲渡契約を締結し、平成17年6月1日に株式を取得いたしました。なお、持分は100分の50以下ではありますが実質的に支配しているため子会社としております。</p> <p>1. 株式取得の理由 海外リゾート事業経営に進出するため。</p> <p>2. 異動する子会社の概要 (1) 取得した会社</p> <table border="1"> <tr><td>商号</td><td>Guam Resorts Inc.</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>松井 幹雄</td></tr> <tr><td>設立年月日</td><td>1970年2月</td></tr> <tr><td>事業の内容</td><td>ホテル資産保有・経営</td></tr> <tr><td>決算日</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>173名</td></tr> <tr><td>主な事業所</td><td>185 Gun Beach Road Tamuning, Guam 96913-4202 U. S. A</td></tr> <tr><td>資本の額</td><td>US\$35,000,000</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>35万株</td></tr> <tr><td>大株主及び所有割合</td><td>株式会社ホテルオークラ (100%)</td></tr> </table> <p>(2) 最近事業年度における業績の動向 (US \$)</p> <table border="1"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">2004年12月期</td></tr> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">7,183,480</td></tr> <tr><td>総資産</td><td style="text-align: right;">24,337,786</td></tr> <tr><td>株主資本</td><td style="text-align: right;">4,911,401</td></tr> <tr><td>1株当たり配当金</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </table> <p>3. 株式の取得先 商号 株式会社ホテルオークラ 代表者 松井 幹雄 本店所在地 東京都港区虎ノ門2-10-4 主な事業の内容 ホテル業 当社との関係 人的および資金的関係はありません。</p> <p>4. 発行済株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況</p> <table border="1"> <tr><td></td><td>Guam Resorts Inc.</td></tr> <tr><td>異動前の所有株式数</td><td>0株 (所有割合0%)</td></tr> <tr><td>発行済株式数</td><td>35万株</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td>12億5千万円</td></tr> <tr><td>異動後の所有株式数</td><td>17.5万株 (所有割合50%) (注)</td></tr> </table> <p>(注) 残りの50%の17.5万株を12億5千万円で有限会社フォレストが取得。</p>	商号	Guam Resorts Inc.	代表者	松井 幹雄	設立年月日	1970年2月	事業の内容	ホテル資産保有・経営	決算日	12月31日	従業員数	173名	主な事業所	185 Gun Beach Road Tamuning, Guam 96913-4202 U. S. A	資本の額	US\$35,000,000	発行済株式総数	35万株	大株主及び所有割合	株式会社ホテルオークラ (100%)		2004年12月期	売上高	7,183,480	総資産	24,337,786	株主資本	4,911,401	1株当たり配当金	-		Guam Resorts Inc.	異動前の所有株式数	0株 (所有割合0%)	発行済株式数	35万株	取得価額	12億5千万円	異動後の所有株式数	17.5万株 (所有割合50%) (注)	<p>該当事項はありません。</p>
商号	Guam Resorts Inc.																																								
代表者	松井 幹雄																																								
設立年月日	1970年2月																																								
事業の内容	ホテル資産保有・経営																																								
決算日	12月31日																																								
従業員数	173名																																								
主な事業所	185 Gun Beach Road Tamuning, Guam 96913-4202 U. S. A																																								
資本の額	US\$35,000,000																																								
発行済株式総数	35万株																																								
大株主及び所有割合	株式会社ホテルオークラ (100%)																																								
	2004年12月期																																								
売上高	7,183,480																																								
総資産	24,337,786																																								
株主資本	4,911,401																																								
1株当たり配当金	-																																								
	Guam Resorts Inc.																																								
異動前の所有株式数	0株 (所有割合0%)																																								
発行済株式数	35万株																																								
取得価額	12億5千万円																																								
異動後の所有株式数	17.5万株 (所有割合50%) (注)																																								

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

① 生産（完成工事）件数

[不動産事業]

地域別・品目別の生産（完成工事）件数状況は、次のとおりであります。

品目	地域	前期	当期	比較増減
戸建分譲住宅 (棟数)	東京都	1,003	1,017	14
	神奈川県	474	575	101
	埼玉県	732	825	93
	千葉県	546	697	151
	静岡県	—	50	50
	栃木県	188	197	9
	大阪府	4	99	95
	小計	2,947	3,460	513
分譲マンション (戸数)	東京都	341	241	△100
	神奈川県	—	100	100
	千葉県	—	33	33
	小計	341	374	33
請負工事 (件数)	東京都	51	18	△33
	神奈川県	—	—	—
	埼玉県	2	8	6
	栃木県	—	1	1
	小計	53	27	△26
合計		3,341	3,861	520

② 生産高（完成工事高）

[不動産事業]

地域別・品目別の生産高（完成工事高）状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	地域	前期	当期	比較増減
戸建分譲住宅	東京都	37,042	34,154	△2,888
	神奈川県	17,496	20,266	2,769
	埼玉県	18,963	21,336	2,372
	千葉県	16,227	19,876	3,648
	静岡県	—	1,186	1,186
	栃木県	3,714	3,878	163
	大阪府	116	2,821	2,704
	小計	93,561	103,518	9,957
分譲マンション	東京都	9,782	6,636	△3,146
	神奈川県	—	2,230	2,230
	千葉県	—	729	729
	小計	9,782	9,596	△186
請負工事	東京都	681	441	△240
	神奈川県	—	2	2
	埼玉県	23	75	51
	栃木県	—	13	13
	小計	705	531	△173
合計		104,049	113,646	9,597

(注) 戸建分譲住宅・分譲マンションは販売価格で、請負工事は請負金額で生産高を計算しております。

(2) 当期末受注残高

[不動産事業]

地域別・品目別の当期末受注残高の状況は、次のとおりであります。

品目	地域	受注残件数	受注残高 (百万円)
戸建分譲住宅 (棟数)	東京都	93	3,170
	神奈川県	42	1,607
	埼玉県	68	1,777
	千葉県	35	1,084
	静岡県	12	272
	栃木県	13	259
	大阪府	13	330
	小計	276	8,503
分譲マンション (戸数)	東京都	80	1,903
	千葉県	1	24
	小計	81	1,927
請負工事 (件数)	東京都	—	31
	埼玉県	3	31
	小計	3	63
合計		360	10,494

(注) 戸建分譲住宅・分譲マンションは販売価格で、請負工事は請負金額で生産高を計算しております。

(3) 販売（売上）の状況

① 販売（売上）件数

[不動産事業]

地域別・品目別の販売（売上）件数の状況は、次のとおりであります。

品目	地域	前期	当期	比較増減
戸建分譲住宅 (棟数)	東京都	939	940	1
	神奈川県	473	536	63
	埼玉県	713	748	35
	千葉県	533	686	153
	静岡県	—	49	49
	栃木県	198	168	△30
	大阪府	2	67	65
	小計	2,858	3,194	336
分譲マンション (戸数)	東京都	341	241	△100
	神奈川県	—	100	100
	千葉県	—	11	11
	小計	341	352	11
請負工事 (件数)	東京都	51	13	△38
	神奈川県	—	—	—
	埼玉県	2	8	6
	栃木県	—	1	1
	小計	53	22	△31
合計		3,252	3,568	316

② 販売高（売上高）

[不動産事業]

地域別・品目別の販売高（売上高）の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	地域	前期	当期	比較増減
戸建分譲住宅	東京都	34,428	32,309	△2,118
	神奈川県	17,469	18,946	1,476
	埼玉県	18,542	19,403	860
	千葉県	16,035	19,441	3,405
	静岡県	—	1,163	1,163
	栃木県	3,908	3,327	△580
	大阪府	57	1,939	1,882
	小計	90,442	96,531	6,089
分譲マンション	東京都	9,782	6,636	△3,146
	神奈川県	—	2,230	2,230
	千葉県	—	249	249
	小計	9,782	9,116	△665
請負工事	東京都	681	432	△248
	神奈川県	—	2	2
	埼玉県	23	75	51
	栃木県	—	13	13
	小計	705	523	△182
合計		100,930	106,171	5,241

上記のほか、以下の不動産事業における販売高（売上高）があります。

賃貸収入 270百万円

その他の不動産収入 250百万円

[リゾート事業]

販売高（売上高） 1,634百万円

[その他事業]

販売高（売上高） 192百万円

③ マーケットシェア

[不動産事業]

a. 首都圏 当社上棟数・マーケットシェア

平成17年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	東京都	神奈川県	埼玉県	千葉県	栃木県	首都圏計
上棟数	1,312	580	854	485	185	3,416
木造戸建分譲住宅着工数	20,785	16,638	16,285	13,271	1,665	68,644
当社シェア	6.3%	3.5%	5.25%	3.7%	11.0%	5.0%

出典：木造戸建分譲住宅着工数は建築統計年報（速報データ）による。

b. 首都圏 当社上棟数・マーケットシェア

平成16年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	東京都	神奈川県	埼玉県	千葉県	栃木県	首都圏計
上棟数	1,165	512	732	375	182	2,966
木造戸建分譲住宅着工数	22,653	16,799	17,272	12,978	1,550	71,252
当社シェア	5.1%	3.0%	4.2%	2.9%	11.7%	4.2%

出典：木造戸建分譲住宅着工数は建築統計年報（速報データ）による。

c. 首都圏 当社上棟数・マーケットシェア

平成15年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	東京都	神奈川県	埼玉県	千葉県	栃木県	首都圏計
上棟数	1,192	488	585	328	152	2,745
木造戸建分譲住宅着工数	22,615	14,643	15,469	10,836	1,337	64,900
当社シェア	5.3%	3.3%	3.8%	3.0%	11.4%	4.2%

出典：木造戸建分譲住宅着工数は建築統計年報（速報データ）による。



平成18年4月期

個別財務諸表の概要

平成18年6月14日

上場会社名 株式会社飯田産業

上場取引所 東

コード番号 8880

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.iidasangyo.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 氏名 森 和彦

問合せ先責任者 取締役執行役員財務部長 氏名 石丸 郁子 TEL (0422) 36-8848

決算取締役会開催日 平成18年6月14日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年7月26日

定時株主総会開催日 平成18年7月25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年4月期の業績 (平成17年5月1日～平成18年4月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年4月期	104,737	3.4	8,364	△7.0	7,842	△7.8
17年4月期	101,297	△0.2	8,992	△20.4	8,508	△21.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年4月期	4,434	△7.9	141	44	—	—	15.1	9.5	7.5			
17年4月期	4,814	△17.6	153	55	—	—	18.5	12.8	8.4			

(注) ①期中平均株式数 18年4月期 31,355,535株 17年4月期 31,355,540株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円		中間		期末				
18年4月期	40	00	20	00	20	00	1,254	28.3	4.0
17年4月期	40	00	20	00	20	00	1,254	26.2	4.5

(注) 平成18年4月期期末配当金の内訳 普通配当 円 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年4月期	92,386	—	30,974	—	33.5	987	85	
17年4月期	73,144	—	27,756	—	38.0	885	23	

(注) ①期末発行済株式数 18年4月期 31,355,476株 17年4月期 31,355,540株

②期末自己株式数 18年4月期 524株 17年4月期 460株

2. 平成19年4月期の業績予想 (平成18年5月1日～平成19年4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金							
				中間		期末		円		銭	
				円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	48,070	4,162	2,327	20	00	—	—	—	—	—	—
通期	126,500	11,700	6,542	—	—	20	00	40	00	—	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 208円64銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月30日)		当事業年度 (平成18年4月30日)		増 減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		19,176,780		18,345,915		△830,864	
2. 売掛金		278		1,012		734	
3. 販売用不動産	※1	6,105,243		11,490,725		5,385,481	
4. 仕掛販売用不動産	※1	25,771,454		34,276,188		8,504,733	
5. 未成工事支出金		3,012,774		5,353,269		2,340,495	
6. 貯蔵品		26,157		26,638		481	
7. 前渡金		383,922		430,149		46,227	
8. 前払費用		81,100		380,736		299,635	
9. 繰延税金資産		133,239		141,042		7,803	
10. 未収還付消費税		161,730		107,123		△54,607	
11. 短期貸付金	※2	2,073,687		3,370,473		1,296,785	
12. その他		320,694		400,410		79,716	
流動資産合計		57,247,063	78.3	74,323,686	80.4	17,076,622	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	5,940,567		7,893,819		1,953,251	
減価償却累計額		789,846	5,150,720	1,005,926	6,887,892	216,080	1,737,171
(2) 構築物	※1	263,820		704,125		440,305	
減価償却累計額		11,857	251,962	34,512	669,613	22,654	417,651
(3) 機械装置		87,038		88,038		1,000	
減価償却累計額		3,164	83,873	10,835	77,202	7,670	△6,670
(4) 車両運搬具		357,878		15,521		△342,357	
減価償却累計額		186,952	170,926	11,401	4,120	△175,551	△166,806
(5) 工具器具及び備品		421,928		500,703		78,774	
減価償却累計額	※1	265,657	156,271	309,075	191,628	43,417	35,356
(6) 土地		5,403,676		5,932,861		529,185	
(7) 建設仮勘定		864,958		75,301		△789,657	
有形固定資産合計		12,082,390	16.5	13,838,620	15.0	1,756,230	
2. 無形固定資産							
(1) 借地権		25,000		25,000		—	
(2) ソフトウェア		81,275		57,543		△23,732	
(3) 電話加入権		7,751		7,751		—	
(4) 温泉利用権		92,850		88,050		△4,800	
(5) その他		2,476		2,476		—	
無形固定資産合計		209,353	0.3	180,820	0.2	△28,532	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		811,534		1,167,985		356,450	
(2) 関係会社株式		2,221,117		2,221,117		—	
(3) 出資金		5,340		5,340		—	
(4) 関係会社出資金		102,000		102,000		—	
(5) 固定化債権	※7	30,000		30,000		—	
(6) 長期前払費用		6,988		8,982		1,993	
(7) 繰延税金資産		254,084		265,868		11,784	
(8) その他		211,479		278,303		66,823	
貸倒引当金		△37,055		△36,410		645	
投資その他の資産合計		3,605,490	4.9	4,043,187	4.4	437,697	
固定資産合計		15,897,234	21.7	18,062,629	19.6	2,165,394	
資産合計		73,144,298	100.0	92,386,315	100.0	19,242,016	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月30日)		当事業年度 (平成18年4月30日)		増 減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		6,507,506		6,298,999		△208,507	
2. 営業未払金		6,517,287		7,167,103		649,816	
3. 短期借入金	※1 ※3	21,918,000		32,302,000		10,384,000	
4. 一年内償還予定社債		150,000		300,000		150,000	
5. 一年内返済予定長期 借入金	※1	468,992		845,992		377,000	
6. 未払金		819,309		694,951		△124,358	
7. 未払費用		270,673		246,790		△23,882	
8. 未払法人税等		1,029,698		2,116,311		1,086,613	
9. 前受金		298,411		420,512		122,101	
10. 預り金		120,421		138,491		18,069	
流動負債合計		38,100,300	52.1	50,531,152	54.7	12,430,852	
II 固定負債							
1. 社債		2,850,000		2,550,000		△300,000	
2. 長期借入金	※1	3,539,186		7,383,194		3,844,008	
3. 退職給付引当金		311,200		331,506		20,305	
4. 役員退職引当金		577,400		607,100		29,700	
5. その他		9,389		8,902		△487	
固定負債合計		7,287,175	9.9	10,880,702	11.8	3,593,526	
負債合計		45,387,476	62.0	61,411,854	66.5	16,024,378	
(資本の部)							
I 資本金	※5	1,130,500	1.6	1,130,500	1.2	—	
II 資本剰余金							
資本準備金		872,668		872,668		—	
資本剰余金合計		872,668	1.2	872,668	0.9	—	
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		172,212		172,212		—	
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		13,415		9,712		△3,702	
(2) 別途積立金		3,000,000		3,000,000		—	
3. 当期末処分利益		22,350,559		25,534,877		3,184,318	
利益剰余金合計		25,536,186	34.9	28,716,801	31.1	3,180,615	
IV その他有価証券評価差 額金	※8	217,941	0.3	255,085	0.3	37,144	
V 自己株式	※6	△474	△0.0	△595	△0.0	△121	
資本合計		27,756,821	38.0	30,974,460	33.5	3,217,638	
負債・資本合計		73,144,298	100.0	92,386,315	100.0	19,242,016	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)		当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		増 減			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)	
I 売上高									
1. 不動産販売高		100,167,422		103,663,466		3,496,043			
2. 請負工事収入		705,410		531,652		△173,757			
3. 賃貸収入		217,400		294,359		76,958			
4. その他の不動産収入		207,526	101,297,760	100.0	248,147	104,737,625	100.0	40,621	3,439,865
II 売上原価									
1. 不動産販売原価		83,445,270		86,740,685		3,295,415			
2. 請負工事原価		555,194		407,774		△147,420			
3. 賃貸原価		121,279		226,445		105,165			
4. その他の不動産原価		519	84,122,265	83.0	—	87,374,905	83.4	△519	3,252,640
売上総利益			17,175,494	17.0		17,362,720	16.6		187,225
III 販売費及び一般管理費									
1. 支払手数料		1,506,349		1,663,222		156,873			
2. 広告宣伝費		2,412,302		2,607,740		195,438			
3. 役員報酬		112,320		112,320		—			
4. 従業員給料手当		1,388,011		1,566,745		178,734			
5. 従業員賞与		423,337		421,237		△2,100			
6. 退職給付引当金繰入 額		33,132		27,487		△5,644			
7. 役員退職引当金繰入 額		31,400		29,700		△1,700			
8. 法定福利費		224,470		257,361		32,890			
9. 福利厚生費		140,657		133,514		△7,142			
10. 寄付金		2,500		700		△1,800			
11. 通信交通費		210,867		246,509		35,642			
12. 減価償却費		175,427		227,374		51,946			
13. 賃借料		224,494		240,606		16,111			
14. 租税公課		570,319		685,124		114,805			
15. 事業税		53,617		53,065		△552			
16. 交際費		70,526		76,921		6,394			
17. 保険料		25,411		30,939		5,528			
18. 消耗品費		104,998		113,628		8,630			
19. 研究開発費	※1	72,413		70,816		△1,596			
20. その他		400,609	8,183,168	8.1	433,002	8,998,019	8.6	32,392	814,851
営業利益			8,992,326	8.9		8,364,700	8.0		△627,625

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)			当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)			増 減	
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)	
IV 営業外収益	※ 2								
1. 受取利息		39,094			50,204			11,109	
2. 受取配当金		14,084			17,619			3,534	
3. その他		15,785	68,965	0.0	11,383	79,207	0.1	△4,402	10,241
V 営業外費用									
1. 支払利息		421,637			329,527			△92,110	
2. 社債利息		3,254			39,480			36,225	
3. 融資手数料		25,000			201,900			176,900	
4. 社債発行費		80,050			—			△80,050	
5. その他		22,652	552,594	0.5	30,787	601,694	0.6	8,134	49,099
経常利益			8,508,697	8.4	7,842,213		7.5		△666,483
税引前当期純利益			8,508,697	8.4	7,842,213		7.5		△666,483
法人税、住民税及び 事業税		3,473,875			3,452,457			△21,418	
法人税等調整額	220,098	3,693,974	3.6	△45,080	3,407,376	3.3	△265,179	△286,598	
当期純利益		4,814,722	4.8	4,434,837		4.2		△379,885	
前期繰越利益		18,162,947		21,727,151				3,564,203	
中間配当額		627,110		627,110				—	
当期末処分利益		22,350,559		25,534,877				3,184,318	

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月22日)		当事業年度 (平成18年7月25日)		増 減	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			22,350,559		25,534,877	3,184,318	
II 任意積立金取崩額 特別償却準備金取崩額		3,702	3,702	3,702	3,702	—	—
合計			22,354,262		25,538,579	3,184,318	
III 利益処分量 配当金		627,110	627,110	627,109	627,109	△1	△1
IV 次期繰越利益			21,727,151		24,911,471		3,184,319

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び「江の島アイランドスパ」の機械装置及び器具備品については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	—
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）の定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理することとしております。 (3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 通貨オプション (ヘッジ対象) 借入金の利息 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理の要件を満たしている場合は、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 ①税抜方法によっております。 ②控除対象外消費税等は、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っており、それ以外は発生年度の期間費用としております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
—————	当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割53,617千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	—————

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年4月30日)	当事業年度 (平成18年4月30日)																																				
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">266,229千円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">140,892</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,117,838</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">249,516</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,756,138</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,530,615</td></tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されている販売用不動産(建物)が495,769千円、販売用不動産(土地)が1,129,073千円、仕掛販売用不動産(土地)が7,998,871千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">8,322,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">468,992</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,539,186</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,330,178</td></tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行とのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約及びコミットメントライン契約による短期借入金残高が11,831,000千円あり、当該借入により取得した、販売用不動産(土地)1,401,198千円、仕掛販売用不動産(土地)11,722,766千円を当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。</p>	販売用不動産	266,229千円	仕掛販売用不動産	140,892	建物	4,117,838	構築物	249,516	土地	1,756,138	計	6,530,615	短期借入金	8,322,000千円	1年内返済予定長期借入金	468,992	長期借入金	3,539,186	計	12,330,178	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,967,443千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">660,563</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,594,987</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,222,994</td></tr> </table> <p>上記のほか、担保権の設定が留保されている販売用不動産(建物)が430,920千円、販売用不動産(土地)が699,656千円、仕掛販売用不動産(土地)が2,541,923千円あります。</p> <p>(2) 上記に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,217,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">845,992</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,383,194</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,446,186</td></tr> </table> <p>(3) 上記のほか、取引銀行との貸出コミットメントライン契約により借入れた資金で取得した、販売用不動産(土地)3,900,198千円、仕掛販売用不動産(土地)17,767,925千円については、当該借入債務の履行が完了するまで、第三者に対する借入等の債務のために担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。 当該資産に対する債務額は短期借入金20,996,000千円であります。</p>	建物	3,967,443千円	構築物	660,563	土地	1,594,987	計	6,222,994	短期借入金	1,217,000千円	1年内返済予定長期借入金	845,992	長期借入金	4,383,194	計	6,446,186
販売用不動産	266,229千円																																				
仕掛販売用不動産	140,892																																				
建物	4,117,838																																				
構築物	249,516																																				
土地	1,756,138																																				
計	6,530,615																																				
短期借入金	8,322,000千円																																				
1年内返済予定長期借入金	468,992																																				
長期借入金	3,539,186																																				
計	12,330,178																																				
建物	3,967,443千円																																				
構築物	660,563																																				
土地	1,594,987																																				
計	6,222,994																																				
短期借入金	1,217,000千円																																				
1年内返済予定長期借入金	845,992																																				
長期借入金	4,383,194																																				
計	6,446,186																																				
<p>※2 関係会社に対する債権は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,073,687千円</td></tr> </table>	短期貸付金	2,073,687千円	<p>※2 関係会社に対する債権は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">3,370,473千円</td></tr> </table>	短期貸付金	3,370,473千円																																
短期貸付金	2,073,687千円																																				
短期貸付金	3,370,473千円																																				
<p>※3 借入金に関し、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約10,000,000千円およびコミットメントライン契約5,000,000千円を締結しております。当期末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</td><td style="text-align: right;">10,000,000千円</td></tr> <tr><td>コミットメントライン契約</td><td style="text-align: right;">5,000,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,831,000</td></tr> <tr><td>借入未実行残高</td><td style="text-align: right;">3,169,000</td></tr> </table>	リボルビング・クレジット・ファシリティ契約	10,000,000千円	コミットメントライン契約	5,000,000	借入実行残高	11,831,000	借入未実行残高	3,169,000	<p>※3 借入金に関し、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸出コミットメントライン契約</td><td style="text-align: right;">33,000,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,974,000</td></tr> <tr><td>借入未実行残高</td><td style="text-align: right;">5,026,000</td></tr> </table>	貸出コミットメントライン契約	33,000,000千円	借入実行残高	27,974,000	借入未実行残高	5,026,000																						
リボルビング・クレジット・ファシリティ契約	10,000,000千円																																				
コミットメントライン契約	5,000,000																																				
借入実行残高	11,831,000																																				
借入未実行残高	3,169,000																																				
貸出コミットメントライン契約	33,000,000千円																																				
借入実行残高	27,974,000																																				
借入未実行残高	5,026,000																																				
<p>4 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パラダイスリゾート㈱</td> <td style="text-align: right;">1,856,900</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	パラダイスリゾート㈱	1,856,900	借入債務	<p>4 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パラダイスリゾート㈱</td> <td style="text-align: right;">1,856,900</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	パラダイスリゾート㈱	1,856,900	借入債務																								
保証先	金額(千円)	内容																																			
パラダイスリゾート㈱	1,856,900	借入債務																																			
保証先	金額(千円)	内容																																			
パラダイスリゾート㈱	1,856,900	借入債務																																			

前事業年度 (平成17年4月30日)	当事業年度 (平成18年4月30日)
<p>※5 会社が発行する株式の総数及び発行済株式数は次のとおりであります。</p> <p>会社が発行する株式の 総数 普通株式 125,424,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 31,356,000株</p>	<p>※5 会社が発行する株式の総数及び発行済株式数は次のとおりであります。</p> <p>会社が発行する株式の 総数 普通株式 125,424,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 31,356,000株</p>
<p>※6 会社が保有する自己株式の数は次のとおりであります。</p> <p> 普通株式 460株</p>	<p>※6 会社が保有する自己株式の数は次のとおりであります。</p> <p> 普通株式 524株</p>
<p>※7 固定化債権は、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p>	<p>※7 固定化債権は、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p>
<p>※8 有価証券の時価評価により、純資産額が217,941千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※8 有価証券の時価評価により、純資産額が255,085千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
<p>※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 72,413千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 70,816千円</p>
<p>※2 関係会社に対する事項は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 38,305千円</p>	<p>※2 関係会社に対する事項は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 49,410千円</p>

① リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)				当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具及 び備品	機械装置	合計		工具器具及 び備品	機械装置	合計
取得価額相当額	33,276千円	187,223千円	220,499千円	取得価額相当額	22,044千円	199,306千円	221,350千円
減価償却累計額相当額	17,803	21,040	38,843	減価償却累計額相当額	12,989	46,778	59,767
期末残高相当額	15,472	166,183	181,655	期末残高相当額	9,054	152,527	161,582
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			31,532千円	1年内			32,250千円
1年超			150,123	1年超			129,332
合計			181,655	合計			161,582
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			27,989千円	支払リース料			30,577千円
減価償却費相当額			27,989	減価償却費相当額			30,577
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左			

② 有価証券

前事業年度（自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年4月30日)	当事業年度 (平成18年4月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 48,654千円</p> <p>未払費用否認額 73,895</p> <p>その他 10,689</p> <p>繰延税金資産合計 <u>133,239</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>133,239</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 124,926</p> <p>役員退職引当金 228,978</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 10,883</p> <p>投資有価証券評価損否認 12,326</p> <p>会員権評価損否認 24,067</p> <p>その他 9,150</p> <p>繰延税金資産合計 <u>410,332</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 △6,665</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△149,582</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△156,247</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>254,084千円</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>同族会社の留保金課税 2.2</p> <p>住民税均等割 0.2</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>その他 <u>△0.1</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.4%</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 142,112千円</p> <p>未払費用否認額 57,481</p> <p>その他 9,940</p> <p>繰延税金資産合計 <u>209,534</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>仮払労働保険料認定損 <u>△68,492</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△68,492</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>141,042</u></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 134,922</p> <p>役員退職引当金 247,089</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 6,392</p> <p>投資有価証券評価損否認 12,326</p> <p>会員権評価損否認 24,067</p> <p>その他 20,269</p> <p>繰延税金資産合計 <u>445,068</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 △4,124</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△175,075</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△179,200</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>265,868千円</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に生じた差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>同族会社の留保金課税 2.5</p> <p>住民税均等割 0.3</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>その他 <u>△0.4</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.5%</u></p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)		当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
1株当たり純資産額	885円23銭	1株当たり純資産額	987円85銭
1株当たり当期純利益	153円55銭	1株当たり当期純利益	141円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
当期純利益 (千円)	4,814,722	4,434,837
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	4,814,722	4,434,837
普通株式の期中平均株式数 (株)	31,355,540	31,355,535

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)	当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役 兼井雅史（現 執行役員東京統括部長兼本店営業部長）

② 退任予定取締役

該当事項はありません。

③ 新任監査役候補

該当事項はありません。

④ 退任予定監査役

該当事項はありません。